

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	02	防犯費
大	事業	051	防犯事業	中	事業	01	防犯隊活動事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管 部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		安全対策課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市防犯隊条例、同条例施行規則		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コ ス ト	事業費	9,576	9,231	9,848	345
	人件費	9,039	8,660	8,028	379
	総事業費	18,615	17,891	17,876	724
人 員	正職員	1.29 人	1.29 人	1.27 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.29 人	1.29 人	1.27 人	0.00 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	18,615	17,891	17,876	724

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
防犯隊が行う効果的な地域安全活動を通じ、市民が安全で安心して住めるまちづくりを実現させることを目的とする。

【事業の概要】
年間を通じた地域内の防犯パトロール等 (出勤延人数 732人)
三国祭、三国花火等の雑踏警備および行方不明者の捜索活動等 (出勤延人数 272人)

○報酬	防犯隊報酬	223人分	6,840 千円
○報償費			1,865 千円
	・年末警戒激励等	19支隊 95 千円	
	・出動手当	208人分 1,716 千円	
	・記念品 表彰記念品	54 千円	
○需用費			778 千円
	・消耗品費 制服代等	690 千円	
	・燃料費 灯油代	8 千円	
	・食糧費 出動時飲み物	80 千円	
○使用料及び賃借料	観葉植物借上料等		11 千円
○負担金	県防犯協会、県防犯隊連合会		82 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	独自 指 標	件	目標			450	450	450
			実績			306	333	340
			達成率(%)	0.0	0.0	68.0	74.0	75.6
指標の説明		坂井市防犯隊条例						
指 標	独自 指 標	人	目標			285	285	285
			実績			222	221	219
			達成率(%)	0.0	0.0	77.9	77.5	76.8
指標の説明		坂井市防犯隊条例						
指 標	独自 指 標	万円	目標			300	300	300
			実績			300	300	300
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		三国地区沿岸警備協力会運営補助金要綱						
指 標	独自 指 標	人	目標			1,500	1,500	1,500
			実績			1,458	1,444	1,449
			達成率(%)	0.0	0.0	97.2	96.3	96.6
指標の説明		坂井市防犯隊実態調査による集計値						
指標に基づく評価		防犯隊活動の重要性について、市民の目に見えるものとし、市民と協働できる取組を構築していく中で、継続的な人員確保が必要である。						

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			女性防犯隊員は三国地区で1名、丸岡地区で11名となっており丸岡地区以外は十分な人員を確保できていません。女性の立場・目線における活動も益々重要なものとなってから、市全域において更なる女性隊員の確保を図る必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績				

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度	平成33年度	
方向性の説明	平成27年度に女性防犯隊（女性支隊）が丸岡で組織されましたが、女性の立場・目線における活動も益々重要なものとなってから、市全域において更なる女性隊員の確保を図ります。また、地域のまちづくり協議会の防犯部会等との連携の強化を図りながら、協働のまちづくりを進めていかなければならないと考えています。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名（小事業）					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	02	防犯費
大事業	051	防犯事業			中事業	06	安全安心まちづくり事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		所管部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実			安全対策課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、安全対策課所管補助金等交付要綱ほか			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 区に対する防犯灯設置補助により、区内の安全確保と犯罪抑止を図るとともに、防災情報メールにより、防災・防犯・感染症等の情報をEメールでいち早く市民に配信し、安全で安心して住めるまちづくりの実現を図ることを目的とする。

【事業の概要】
 区内の犯罪抑止等のために防犯灯設置事業費補助金を交付した。

○使用料及び賃借料 (防災情報メール使用料)	441 千円
○負担金	828 千円
・ 少年警察協働委員会	120 千円
・ 防犯連絡所協議会	390 千円
・ 福井被害者支援センター	318 千円
○補助金	8,792 千円
・ 防犯灯設置事業費補助金	403件 8,492 千円
・ 沿岸警備協力会補助金	300 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防犯灯設置補助 ■ 防災情報メール配信
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	10,061	10,390	11,241	△ 329
	人件費	8,338	8,526	4,905	△ 188
	総事業費	18,399	18,916	16,146	△ 517
人員	正職員	1.19 人	1.27 人	0.69 人	△ 0.08 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.19 人	1.27 人	0.69 人	△ 0.08 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	18,399	18,916	16,146	△ 517

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	防犯灯設置事業費補助金	千円	目標	8,500	8,500	8,500	8,500	
			実績			8,492	8,808	
		達成率(%)	0.0	0.0	99.9	103.6	0.0	
指標	指標の説明 防犯灯設置事業費補助金要綱							
指標	防災メール登録者数	人	目標	5,000	4,750	4,500	4,250	4,000
			実績			3,842	3,136	
		達成率(%)	0.0	0.0	85.4	73.8	0.0	
指標	指標の説明 防災メール登録計画							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	防犯灯のLED化の普及促進の効果は主に環境対策であり、LED化だけで地域の安全安心が確保できるものではない。年々、防犯灯補助金の事業費が膨らみ財政を圧迫しているため、区長に趣旨を十分理解してもらい、適正な補助金の予算執行に取り組んでいく。また、研修会や会議等に出向き、防災情報メール登録の普及促進に取り組んでいく。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			防犯灯のLED化に伴い、本来の防犯灯補助金制度の趣旨を各区長に理解してもらい、適正な補助金の予算執行に取り組んでいく。
これまでの見直しや改善等の実績	特になし			

6.今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性	
目標年度	平成32年度		目標年度	
方向性の説明	防災情報メールを緊急時に対応できるように、職員の自宅のパソコンやスマートフォンから操作、配信できるようなシステム運用に移行したい。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進
	基本施策		(1) 地域の防災・犯罪体制の強化、(3) 被害の未然防止			
実施事業名(小事業)	安全・安心まちづくり事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>【防犯灯設置事業補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> LED化によるCO2削減効果 蛍光灯より同等の明るさ(同等のw数)のLEDに交換した場合、交換前に比べ約60%のCO2削減でき地球温暖化防止に効果あり。 LED化による行政区の維持管理費の負担減の効果 防犯上必要な明るさを蛍光灯に比べ、小電力・低コストで確保できるため、行政区が負担する維持管理費の軽減に効果あり。 LED化による行政事務負担、人件費の削減効果 LEDは蛍光灯に比べ、長寿命であるため、交換スパンが長く、単年度で見ると交換数が減少し、将来的に自治体の事務量(人件費)減の効果あり。 LED化による防犯上の効果 明るければ明るいほど安全で安心という考え方が一般的だが、防犯灯の明るさによる効用は安心感であり、安全ではない。明るくすることによって危険に対し無防備になったり、ある個所を極端に明るくすることは、相対的に周囲を暗くさせ、かえって犯罪を起こしやすい『暗さ』を生じさせることに留意。防犯に適した明るさを確保することは必要だが、夜間の防犯対策としては防犯灯設置だけで完結できるものでなく住民の自主パトロール、防犯隊パトロール、警察等の犯罪予防など複合的な施策が重要であることに留意。 防犯灯設置に関する趣旨説明の重要性 LEDの特性、防犯灯設置の趣旨を区長に理解してもらうことにより、過度の防犯灯設置を抑制し、補助費の軽減に効果あり。 					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	03	交通安全費
大事業	051	交通安全事業			中事業	01	交通指導員事業		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■交通教室開催
--------------	---------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管 部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		安全対策課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-2	交通基盤の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市交通指導員会設置条例		
関連計画・マニュアル	有		第10次坂井市交通安全計画		

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	5,521	6,505	6,455	△ 984
	人件費	4,103	4,557	4,320	△ 454
	総事業費	9,624	11,062	10,775	△ 1,438
人員	正職員	0.43 人	0.45 人	0.42 人	△ 0.02 人
	臨時職員	0.60 人	0.60 人	0.65 人	0.00 人
	人員計	1.03 人	1.05 人	1.07 人	△ 0.02 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	9,624	11,062	10,775	△ 1,438

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
市民の交通安全意識の向上と、住み良く明るいまちづくりのため、交通事故等の減少を図ることを目的とする。	
【事業の概要】	
市民の交通ルールの順守と交通安全意識の浸透を図るため、関係機関と協力して交通教室を開催した。 また、春・夏・秋・年末の交通安全県民運動や年間を通じた街頭啓発活動により、歩行者や自転車利用者への安全意識の向上とドライバーへの安全運転を呼びかけた。	
○報酬（交通指導員報酬 50人分）	4,435 千円
○賃金（臨時職員賃金 婦人交通指導員 3人分）	6,692 千円
○報償費（指導出勤謝礼等 延べ人数1,026人）	672 千円
○需用費	414 千円
・消耗品費 交通指導員被服費等	390 千円
・食糧費 行事用お茶	24 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	交通安全教室の開催	回	目標	250	250	250	250	
			実績			197	176	
		達成率(%)	0.0	0.0	78.8	70.4	0.0	
指標の説明		交通指導員活動の手引き						
指標	交通指導員の人員	件	目標			64	64	64
			実績			43	49	54
		達成率(%)	0.0	0.0	67.1	76.6	84.4	
指標の説明		坂井市交通指導員会設置条例						
指標	街頭啓発活動	件	目標			28	28	28
			実績			28	26	28
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	92.9	100.0	
指標の説明		交通指導員活動の手引き						
指標		件	目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	市民の安全意識の高揚を図るため安全教室を実施している。開催件数は197件（前年比+21件）、受講者は13,828人で、前年比420人増となっている。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	街頭指導や夜間パトロール、多様な年代を対象とした交通教室等の実施により、交通安全意識の高揚が図られた。市主催、共催の祭礼、イベントに出動し、歩行者の保護誘導活動にあたり、事故防止に努めた。更なる交通安全の充実を図るため、新規指導員の募集を継続して行う。		
これまでの見直しや改善等の実績	坂井市内の交通死亡事故による死者数を4人以下に抑えるため、各種活動を実施した。坂井市内の交通事故の死者のうち高齢者は2名と依然として高い割合を占めていることから、交通ルールの順守、反射材の普及促進など高齢者対策を強力に推進する。		

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度	平成32年度	
方向性の説明	平成28年に策定した第10次坂井市交通安全計画において、平成32年までに坂井市内の交通死亡事故死者数を0人を目標とすることが定められ、当面の目標として交通事故死者数を4人（福井県内で35人）以内とし、その目標達成に向けて、坂井市民の交通規範意識の高揚を図る。現在の交通指導員は、定員の67%と低調であるので、あらゆる活動とらえて募集活動を展開する。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-2	交通基盤の充実
	基本施策	5	交通安全の確保			
実施事業名（小事業）	交通指導員事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通安全教室の開催 <ol style="list-style-type: none"> 1 交通事故の発生時期に着目した交通安全教員 全国統計では、新入生（小学生）が被害者となる交通事故は4月～6月にかけて多発することから、坂井市内における小学校対する交通安全教室を4月～6月にかけて集中的に実施。（実施率は100%） 内容についても、1. 2年生は横断歩道の渡り方等基本的ルール（一人で判断して行動する能力向上）、3年生以上は自転車の乗車方法等、年齢に応じた教育を展開している。 2 受講対象者の増加 保育所の交通安全教室は79件（前年比+13件）実施しているが、これまでの幼児を対しようとした安全教室から、親子一体となった安全教室を開催する等、安全教室の受講者の増加を図っている。 3 高齢者に対する安全教育 高齢者が被害者となる交通死亡事故の特徴として、約65%が高齢者に交通違反があることが判明した。交通安全教室においても、交通ルールを順守させ、自らの安全は自らが守る意識を定着させるための意識付けを実施しているが、その浸透率は低い。 （昨年発生した高齢者交通事故においても、被害者に交通違反がみられる事故が発生） ※ 高齢者に対しては、教室の内容を理解するまで、継続的・反復的な教養が必要 ● 交通指導員の人的基盤の充実 <ol style="list-style-type: none"> 1 人員の整備 現在、坂井市長が委嘱している交通指導員は43名と定員の67%に満たない。 地区別でみると、丸岡地区が6名と少なく地区ごとに格差があり、更に三国・丸岡地区では、指導員の高齢化が進んでいることから、今後、丸岡・三国地区を重点として募集業務に取り組む。 これまでは、ホームページで募集活動を実施していたが、今後は、商工会議所や青年会等に働きかけるなど地域、年齢別等募集業務に創意工夫を凝らす。 					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	03	交通安全費
大	事業	051	交通安全事業	中	事業	06	交通安全普及事業		
小	事業								他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■交通安全普及
--------------	---------

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管 部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		安全対策課
総合 戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備		
	施策	5-2	交通基盤の充実		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市補助金等交付規則、安全対策課所管補助金等交付要綱ほか		
関連計画・マニュアル	有		第10次坂井市交通安全計画		

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市民の交通安全に対する意識の向上および交通ルールの順守と正しい交通マナーの実践を習慣づけるよう啓発する。

【事業の概要】
市交通指導員会、交通安全母の会、安全協会等の交通安全関係団体の協力を得て、交通安全の広報・啓発を行った。

交通安全広報・啓発活動

- 交通安全図画ポスターコンクール 応募数 1,173 人
- 交通安全茶屋 交通安全母の会等と連携 2回
- 夜光反射材の配布 交通安全教室等で約700個配布
(靴用反射シール、リストバンド、カバンに取り付けるキーホルダー)

○報償費 参加賞、入賞賞品 130 千円
○需用費 230 千円

- 消耗品費 啓発用消耗品 187 千円
- 食糧費 交通安全茶屋 23 千円
- 印刷製本費 賞状印刷 2 千円
- 光熱水費 赤色回転灯 18 千円

○役務費 手数料 交通安全管理者講習会等 28 千円
○負担金 安全運転管理者協議会 36 千円
○補助金 1,350 千円

- 交通安全協会 800 千円
- 交通安全母の会 400 千円
- 交通安全少年団 150 千円

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コ ス ト	事業費	1,864	1,810	2,115	54
	人件費	8,425	10,107	8,874	△ 1,682
	総事業費	10,289	11,917	10,989	△ 1,628
人 員	正職員	0.58 人	0.59 人	0.57 人	△ 0.01 人
	臨時職員	2.40 人	2.40 人	2.35 人	0.00 人
	人員計	2.98 人	2.99 人	2.92 人	△ 0.01 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	10,289	11,917	10,989	△ 1,628

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	交通死亡事故者数	独自 指 標	目標	4	4	4	4	
			実績			4	5	
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	125.0	0.0
指標の説明		坂井市交通安全計画						
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	平成28年に策定した第10次坂井市交通安全計画において、平成32年までに坂井市内の交通死亡事故死者数を0人を目標とすることが定められ、当面の目標として交通事故死者数を4人（福井県内で35人）以内とし、その目標達成に向けて、高齢者の交通死亡事故抑止を最重点とした交通安全啓発活動に取り組む。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	平成29年度の交通事故死者数は4人（前年比-1）、内高齢者は2人（前年比-1）となっている。死亡事故数の件数はここ数年横ばいとなっており、目標達成に向けて、関係機関・団体との連携のもと総合的な交通事故抑止活動を展開する		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度	平成32年度	
方向性の説明	全国的に、高齢者が関わる交通事故（高齢者が被害者）の割合が高いことや、交通ルールを守らない高齢者（道路横断中）が多いことから、今後は、高齢者に交通ルールを順守させるための各種活動を強化する。本事業を進めるに当たっては、安全協会をはじめ各種団体と連携を強化する。なお、安全教育は幼児からの体系的・段階的教育が不可欠であることから、幼児・学童に対する安全教育は現状のまま推進する。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-2	交通基盤の充実
	基本施策	5	交通安全の確保			
実施事業名（小事業）	交通安全普及事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ● 街頭啓発活動 交通安全県民運動、交通死亡事故ゼロの日等年間を通じて街頭啓発活動に取り組んでいるが、ここ数年その活動内容に変化は見られない。昨年、丸岡地区では、飲酒運転抑止に特化した街頭啓発活動を実施したところ、マスコミ（福井新聞）に取り上げられ、当該活動が市民から評価を受けた。引き続き、交通事故の特徴を踏まえ、時間・場所・方法に工夫を凝らした街頭啓発活動を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図る。 ● 広報啓発活動 <ol style="list-style-type: none"> 1 交通安全図化ポスターコンクールの開催 当該コンクールについては、坂井市の小学校全体の取り組み行事であり、入選作品については市内に展示するなどしており、市民の意識は高い。今後は、開催場所を拡充するなどして、広く市民の目に触れさせ、市民の交通安全意識の高揚を図る。 2 反射材の貼付活動 反射材の貼付活動は、交通安全協会をはじめとした関係機関と連携し実施。配付する反射材については高齢者に対する手渡しであったが、より確実に反射材を活用してもらうため、直接靴に貼付することとした。今後も、引き続き、靴への貼付活動を進め、高齢者の交通死亡事故抑止に努める。 					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	03	交通安全費
大	事業	051	交通安全事業	中	事業	11	交通災害共済事業		
小	事業								他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-2	安全・安心対策の充実		安全対策課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		福井県市町総合事務組合同規約ほか		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
国内において交通事故により災害を受けた者またはその遺族を救済し、住民福祉の増進を図る。

【事業の概要】

加入状況 17,927名
 ○通信運搬費 加入はがき郵送料 31,445通 1,735 千円
 ○負担金 交通災害共済組合負担金 938 千円
 災害見舞金支払状況

等級	災害の程度	見舞金	件数	支払額
1	死亡	100万円	0	0
2	後遺障害	100万円	0	0
3	1年以上の治療を要する障害で、入院60日を含む実治療日数180日以上のもの	30万円	1	300,000
4	6ヶ月以上の治療を要する障害で、入院30日を含む実治療日数45日以上のもの	15万円	2	300,000
5	3ヶ月以上の治療を要する障害で、入院7日を含む実治療日45日以上のもの	8万円	3	240,000
6	2ヶ月以上の治療を要する障害で、実治療日数30日以上のもの	7万円	42	2,940,000
7	1ヶ月以上の治療を要する障害で、実治療日数7日以上のもの	5万円	29	1,450,000
8	1週間以上の治療を要する障害	2万円	22	440,000
合計			99	5,670,000

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	2,673	2,379	2,291	294
	人件費	7,165	6,371	10,735	794
	総事業費	9,838	8,750	13,026	1,088
人員	正職員	1.02 人	0.93 人	1.51 人	0.09 人
	臨時職員	0.01 人	0.00 人	0.00 人	0.01 人
	人員計	1.03 人	0.93 人	1.51 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,425	1,493	1,533	△ 68
	一般財源	8,413	7,257	11,493	1,156

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	見舞金支払件数	件	目標			160	160	160
			実績			99	104	134
		達成率(%)	0.0	0.0	61.9	65.0	83.8	
指標	指標の説明	交通災害共済事務取扱要領						
指標	見舞金支払状況	千円	目標			12,000	12,000	12,000
			実績			5,670	8,700	10,060
		達成率(%)	0.0	0.0	47.3	72.5	83.8	
指標	指標の説明	交通災害共済事務取扱要領						
指標	共済加入率	%	目標			23.0	23.0	23.0
			実績			19.4	20.6	20.9
		達成率(%)	0.0	0.0	84.3	89.6	90.9	
指標	指標の説明	福井県市町総合事務組合負担金条例						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	加入率が年々減少傾向にあり、県内平均34.6%を大きく下回っている。掛金は割安で保障内容も大きいので、加入率の向上には効果的・継続的な周知活動が必要である。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題			平成29年度の加入率は19.4%であり、県内平均34.6%を大きく下回っている。加入率の向上には効果的・継続的な周知活動が必要である。
これまでの見直しや改善等の実績				

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	平成31年度
方向性の説明	チラシの配布など継続的な広報を行いながら、若い就業世代や子供のいる家庭などに対して加入促進を行っていきます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	04	防災費
大事業	051	防災事業			中事業	01	防災事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり		所管部局	総務部
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進			安全対策課
総合戦略	政策パッケージ	5	都市基盤整備			
	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	有	災害対策基本法、災害救助法				
根拠例規	有	坂井市防災会議条例ほか				
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画				

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】 市域の災害予防・対策について、防災訓練や自主防災組織の育成などの防災事業を総合的・計画的に実施することにより、市民の生命・財産を保護するとともに、被害の軽減を図り、社会の秩序の維持及び公共の福祉に資することを目的とする。</p> <p>【事業の概要】 防災訓練の実施 実施日：平成29年8月20日（日） 一時避難訓練：市内全域 避難所開設運営訓練：加戸小、長畝小、春江西小、東十郷小区 参加人数：18,131人（一時避難17,421人避難所開設710人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○報酬（防災会議委員報酬） 70 千円 ○報償費（講師謝礼、指導謝礼） 221 千円 ○旅費（除雪オペレーター宿泊費） 51 千円 ○需用費 4,708 千円 ○役務費 447 千円 ○委託料 5,654 千円 ○使用料及び賃借料 235 千円 ○工事請負費（指定避難所等公衆無線LAN設置工事） 7,415 千円 ○負担金 福井県防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金 5,020 千円 ○補助金 7,524 千円 <p>地域における防災事業への支援 ・非常食の提供 兵庫地区まちづくり協議会 120食提供</p>
--

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■避難所におけるWi-Fi整備 (災害時における情報伝達収集の利便性を高めるため、指定避難所等にWi-Fi環境を整備する) ■防災資機材整備補助
----------	---

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	31,345	102,360	32,188	△ 71,015
	人件費	19,690	15,239	14,005	4,451
	総事業費	51,035	117,599	46,193	△ 66,564
人員	正職員	2.81 人	2.27 人	1.97 人	0.54 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	2.81 人	2.27 人	1.97 人	0.54 人
財源内訳	国県支出金	3,707	73,736	1,241	△ 70,029
	その他特定財源	4,017	4,002	17,500	15
	一般財源	43,311	39,861	27,452	3,450

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
KPI	防災訓練実施件数	件	目標	50	50	50	50	50
			実績			4	10	10
		達成率(%)	0.0	0.0	8.0	20.0	20.0	
指標の説明								
KPI	蓄光避難所看板の設置	件	目標	60	60	60	60	60
			実績			57	57	0
		達成率(%)	0.0	0.0	95.0	95.0	0.0	
指標の説明		平成28年に指定避難場所・指定避難所(小中学校)、市内6公共施設に設置						
独自指標	自主防災組織結成率	地区数	目標	440	440	440	440	441
			実績			273	269	255
		達成率(%)	0.0	0.0	62.0	61.1	57.8	
指標の説明								
独自指標	防災出前講座等の開催	施設	目標	15	15	15	10	10
			実績			10	10	10
		達成率(%)	0.0	0.0	66.7	100.0	100.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	自主防災組織結成率は62%と低く、防災に対する意識は依然低い。今後、防災に関する講座や研修会等を積極的に開催し、地域防災力の向上に取り組み結成促進を図る。							

5.事業に対する評価

現状と課題	<table border="1"> <tr> <td>妥当性に課題</td> <td>有効性に課題</td> <td></td> </tr> </table> <p>一時避難訓練や指定避難所単位および小学校単位での防災訓練を実施していくことで、住民の防災意識の向上を図ることができた。また、庁舎や指定避難所に公衆無線LAN環境を整備し、大災害時の安否報告や情報伝達の手段を確保した。自主防災組織については、防災資機材購入補助を行うことで、防災資材の整備が進み地域防災力の向上ができたが、未結成区もあるため、重要性・必要性を理解いただき組織結成に努める。</p>	妥当性に課題	有効性に課題	
妥当性に課題	有効性に課題			
これまでの見直しや改善等の実績	平成25年の災対法改正に伴い、指定避難場所等の見直しを行った。また、平成29年度は国の防災基本計画及び福井県地域防災計画の改定事項の反映、近年発生した災害の教訓を踏まえた防災対策の強化・推進に関する事項の追加等の地域防災計画の修正を行った。各地区に対しては、防災講座への講師派遣や研修会開催等を行い、自主防災組織に関する結成促進や地域防災力向上に努めた。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成31年度		目標年度	平成33年度	
方向性の説明	引き続き、自主防災組織に関する研修会等を行い、結成促進を図る。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	5	都市基盤整備	施策	5-3	安全で安心な地域づくりの推進
	基本施策		(1) 地域の防災・防犯体制の強化、(2) 防災施設の設備			
実施事業名(小事業)	防災事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 緊急避難所・指定避難所表示看板設置 蓄光避難所看板の設置により災害時の安全な誘導の確保と共に、日常での避難場所のサインとなった。 ■ 防犯灯設置補助 防犯灯を設置することで、夜間の犯罪防止及び市民の安全をはかった。 ■ 防災行政無線デジタル化 防災無線をデジタル化することで、電波の有効利用を図りかつ信号をコード化するため、秘話性能が向上し、雑音のないクリアな音声となった。 ■ 避難所におけるWi-Fi整備 避難所にWi-Fiを整備することで、災害時の必要な情報伝達手段を確保できた。 ■ 防災資機材整備補助 防災資機材の補助を行うことで、地域の防災資材の整備が進んだとともに地域防災力の向上ができた ■ 防災情報メール配信 防災情報メールを配信することで、防災行政無線で流した情報をメールで確認できるようになり、スムーズな情報伝達が図れた。 					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	02	総務費	項	07	諸費	目	04	防災費
大	事業	051	防災事業	中	事業	11	防災行政無線事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管 部局	総務部
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		安全対策課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	災害対策基本法、電波法			
根拠例規	有	坂井市防災行政無線局管理運用規程			
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
災害時や緊急時における地域住民への情報伝達手段の一つである防災行政無線を保守し、災害時等における地域住民の生命、財産の安全の確保と、行政情報の速やかな周知を図る。		
【事業の概要】		
○需用費		1,096 千円
・光熱水費（電気料）	1,070 千円	
・修繕料（外部接続箱用鍵修繕等）	26 千円	
○役務費（火災保険料）		28 千円
○委託料		7,087 千円
・自家用電気工作物保守管理	22 千円	
・Jアラート小型受信機保守点検	186 千円	
・防災行政無線保守点検	6,879 千円	
○使用料及び賃借料（MCA電波利用料等）		8,895 千円

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コ ス ト	事業費	17,106	328,105	274,221	△ 310,999
	人件費	5,325	7,317	9,597	△ 1,992
	総事業費	22,431	335,422	283,818	△ 312,991
人 員	正職員	0.76 人	1.09 人	1.97 人	△ 0.33 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.76 人	1.09 人	1.97 人	△ 0.33 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	308,700	255,300	△ 308,700
	一般財源	22,431	26,722	28,518	△ 4,291

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	防災行政無線屋外子局の設置	箇所	目標	81	81	81	81	75
			実績			81	81	75
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指 標	指標の説明		地域防災計画（災害予防計画）					
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指 標	指標の説明							
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指 標	指標の説明							
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指 標	指標の説明							
指標に基づく評価	平成28年度に市内全域において事業が完了し、システムの統一化が図られたことにより、災害発生時等の緊急時において、迅速かつ一斉に情報配信できる体制が整った。今後は、適正に運用できるよう維持管理していく必要がある。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	継続
目標年度			目標年度 平成33年度	
方向性の説明	防災行政無線システム及び屋外子局の適正な維持管理を行っていく。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常設消防費
大事業	051	嶺北消防組合負担金			中事業	01	嶺北消防組合負担金		
小事業							他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		安全対策課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	消防法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
市民の生命、身体及び財産を守るため、火災の予防と消火、救急と救助、地震や水害などに迅速かつ的確に対応する嶺北消防組合に対し、常備消防費・非常備消防費・施設等整備費を負担する。	
【事業の概要】	
○負担金（嶺北消防組合負担金）	1,904,121 千円
主な事業費	
・ 嶺北丸岡消防署庁舎新築工事	507,099 千円
・ 耐水性貯水槽設置工事（江留下、梶）	4,013 千円
・ 指令台改修工事	1,201 千円
・ 嶺北丸岡消防署解体工事	15,336 千円
・ 嶺北丸岡消防署備品購入	8,186 千円
・ 嶺北消防署指揮車	3,464 千円
・ 消防ポンプ自動車（CD-Ⅰ） （坂井3分団、坂井6分団）	1,780 千円
・ 災害対応特殊自動車	2,550 千円

3.事業のコスト (単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	1,904,121	2,042,424	1,468,416	△ 138,303
	人件費	1,892	3,021	2,701	△ 1,129
	総事業費	1,906,013	2,045,445	1,471,117	△ 139,432
人員	正職員	0.27 人	0.45 人	0.38 人	△ 0.18 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.27 人	0.45 人	0.38 人	△ 0.18 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	596,200	646,100	76,800	△ 49,900
	一般財源	1,309,813	1,399,345	1,394,317	△ 89,532

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標					
			実績			1,904,121	2,042,424	1,468,416
			達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		消防施設等整備計画						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		嶺北消防組合全体の重要事業について、財源を確保しながら計画的に協議を行っていく必要がある。						

5.事業に対する評価

現状と課題	妥当性に課題 市民の生命、財産を守るための消防事業負担金については、専門性が極めて高く、事業効果に係る判断が難しいため、適正な事業費が見えにくくなり、結果、負担金額が膨らみ財政を圧迫しているのが現状である。
これまでの見直しや改善等の実績	

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	
目標年度		目標年度	
方向性の説明	市に裁量の余地がほとんどない事務的な事業のため評価しない。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
実施事業名(小事業)	基本施策			
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	消防施設費
大	事業	051	消防施設事務事業	中	事業	01	消防施設事務事業		
小	事業							他 事業	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管 部局	総務部
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		安全対策課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	有	消防法、水道法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
市民の生命、身体及び財産を守るために、特に火災を消火する公共の消防事業に必要な水利施設である消火栓の新設・維持管理等を目的とする。	
【事業の概要】	
○需用費	33 千円
・光熱水費（ガス・上下水道料）	33 千円
○役務費（火災保険料）	8 千円
○使用料及び賃借料（土地借上げ料）	683 千円
・防火水槽 33ヶ所 消防団詰所等 12ヶ所	
○負担金	41,041 千円
・九頭竜川鳴鹿堰堤	
土地改良連合管理協力負担金	502 千円
・消火栓移設等負担金	40,539 千円
修繕、移設、新設分	10,539 千円
維持管理分	30,000 千円
（消火栓新設 1ヶ所 移設 18ヶ所 修繕 16ヶ所）	

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コ ス ト	事業費	41,765	151,471	62,202	△ 109,706
	人件費	1,892	2,148	1,848	△ 256
	総事業費	43,657	153,619	64,050	△ 109,962
人 員	正職員	0.27 人	0.32 人	0.26 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.27 人	0.32 人	0.26 人	△ 0.05 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	43,657	153,619	64,050	△ 109,962

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	消火栓移設等負担金	千円	目標					
			実績			40,539	53,054	59,031
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指 標	指標の説明	地方公営企業法大17条の2						
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指 標	指標の説明							
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指 標	指標の説明							
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指 標	指標の説明							
指 標に基づく評価	消火栓の維持管理経費の算出根拠を見直すことにより、適正な予算執行に繋げていく。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題				市民等からの消火栓移設に関する事務手続きが煩雑で迅速に対応しきれず、業務に支障となっている。
これまでの見直しや改善等の実績	平成28年度に事務手続きの簡素化について関係所管課の担当者間で協議したが、考え方の相違があり改善されていない。				

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		
目標年度	平成30年度		目標年度		
方向性の説明	事務手続きについて再度協議し、効率化を図りたい。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	13	諸支出金	項	02	基金費	目	08	災害対策基金費
大	事	業	051	災害対策基金	中	事	業	01	災害対策基金
小	事	業							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	4	安全で快適な暮らしを支えるまちづくり	所管部局	総務部
	基本計画	4-1	災害に強いまちづくりの推進		安全対策課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	有	災害対策基本法			
根拠例規	有	坂井市災害対策基金条例			
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
地震、風水害等の自然災害及び人為的災害等から市民の生命、財産を守るべく、予防対策、復旧対策等を円滑に推進することを目的とする。

【事業の概要】

○積立金 3千円

平成29年度末 基金現在高 12,785,737 円

(参考) 災害対策基金の状況(年度末) (単位:円)

平成28年度末 現在高 ①	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
12,783,181	0	2,556	12,785,737

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	3	3	3	0
	人件費	210	269	213	△59
	総事業費	213	272	216	△59
人員	正職員	0.03 人	0.04 人	0.03 人	△0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.03 人	0.04 人	0.03 人	△0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	3	3	3	0
	一般財源	210	269	213	△59

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標					
			実績			12,785	12,783	12,780
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		坂井市災害対策基金条例						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	基金について適正に運用されている。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	災害救助法により基金条例を定めており、基金確保は必要である。		
これまでの見直しや改善等の実績	特になし		

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性		
目標年度			目標年度		
方向性の説明	基金事業であり評価が相応しくないと判断される事業のため省略				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						